

アジア・ヘルスケア株式ファンド

追加型投信／海外／株式



【ご留意いただきたい事項】

- ◎投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。
- ◎投資信託は、**値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスクがあり、お受取金額が投資元金を大きく下回ることがあります。したがって投資元金および運用成果が保証されているものではありません。**
- ◎ご購入に際しては、**購入時手数料(2.268%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。**
- ◎ご購入に際しては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」により商品内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

インターネットバンキング専用ファンド
お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券
金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室:0570-017109/03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター:0120-64-5005
受付時間:月～金曜日/9:00～17:00(祝日:12/31～1/3等を除く)

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

急速な成長が見込まれるアジアの医療分野

■アジアでは、巨大な人口と急速に進む高齢化、国民の生活水準の向上、経済発展に伴う医療インフラの改善などを背景に、医療分野における幅広い需要の拡大と関連企業の中長期的な成長が見込まれます。

高い経済成長を続けるアジアでは、ヘルスケア企業への注目が高まる

1 世界の半数を超える人口の医療ニーズの存在

アジアが擁する巨大な人口のみならず、最近では高齢化の進展もあり、**膨大な医療需要が存在します。**

2 生活水準の向上とともに高まる健康意識

生活水準の向上に伴う生活習慣病の増加や健康意識の高まりなどにより、**医療需要の増大が見込まれます。**

3 医療インフラの普及などによる医療機会の拡大

医療環境の整備余地が大きいアジアでは、医療インフラの普及などにより、**医療機会の拡大が見込まれます。**

医療関連需要の拡大

成長期待が高まるアジアのヘルスケア企業

ファンドの特色

1

中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など*を主要投資対象とします。

- アジアの医療関連企業が発行する株式(ヘルスケア関連株式)などへの投資を通じて、アジアの医療分野の中長期的な成長を捉えることをめざします。
- 原則として、為替ヘッジは行わず、アジア通貨の中長期的な上昇を捉えることをめざします。
*DR(預託証券)などを含みます。

2

医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。

- 域内各国で異なる、ヘルスケア関連セクターを取り巻く環境を踏まえ、大企業から中堅企業、ベンチャー企業まで、幅広いユニバースから銘柄を選択します。

3

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行ないます。

- アジアにおいて30年を超える株式運用実績がある、日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAMアジア)が組入銘柄を厳選します。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日興アセットマネジメント アジア リミテッドについて

- 日興アセットマネジメントグループの一員である、日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAMアジア)は、アジアにおいて30年を超える運用実績があります。
- アジア金融市場の中心地であるシンガポールを拠点として、各国中央銀行、政府系企業、年金基金、金融機関などの多様な顧客の資産運用を行なっています。

※「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、「日興アセットマネジメント シンガポール リミテッド」とDBS銀行傘下の「DBSアセットマネジメント リミテッド」の統合により誕生しました。

会社概要

- 本拠地:シンガポール
 - 設立年:1982年
 - 従業員数:126名
(うち、運用プロフェッショナルは42名)
 - 運用資産残高:約52億米ドル
(約5,959億円*)
- *換算レート:1米ドル=112.74円
(2017年9月末時点)
(2017年9月末現在)

長年の経験と実績をもつ株式運用チーム

- NAMアジアの株式運用部門は、11名のポートフォリオマネージャーおよび6名のアナリストを抱えています。
- 中華圏、インド、東南アジア、オセアニアなどの株式やREITを投資対象とした運用を行なっています。

アジアの株式投資について

経済状況や企業特性が多様性に富んだアジアにおいて良好な投資成果をあげるためには、個別企業の綿密な調査に加え、当該地域に影響を与える内外の様々な要因に対する正しい認識などが重要と考えています。

(2017年12月末現在)

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- 新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

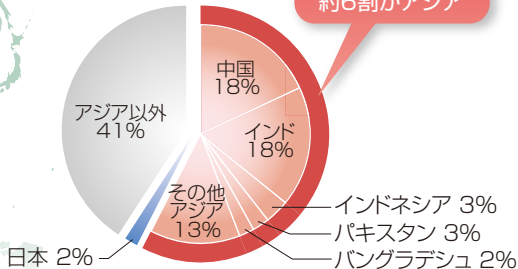
- 当資料は、投資者の皆様には「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

世界の半数を超える人口の医療ニーズの存在

- 世界の人口の約6割を占めるアジアは、豊富な労働人口を原動力として高い経済成長を続けています。
- 一方、平均寿命の伸びなどを背景に、今後、急速な高齢化の進展が見込まれています。これに伴い、アジアでは医薬品や医療サービスへの需要拡大が進むとみられています。

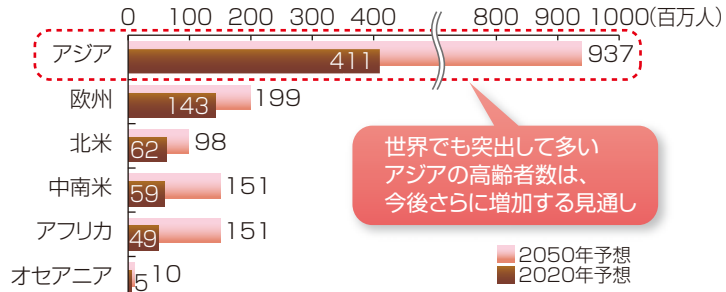
アジアの巨大な人口と急速に進む高齢化

世界の人口構成 (2020年予想)



世界人口の約6割がアジア

各地域の65歳以上の人口 (2020年、2050年ともに予想)



世界でも突出して多いアジアの高齢者数は、今後さらに増加する見通し

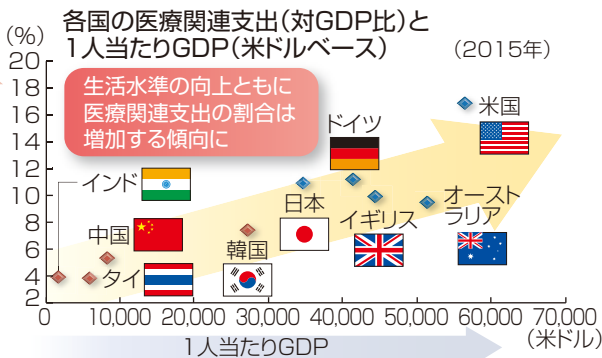
※上記は四捨五入の関係で合計が100%とならないことがあります。

出所:国連「World Population Prospects: The 2017 Revision」

生活水準の向上とともに 高まる健康意識

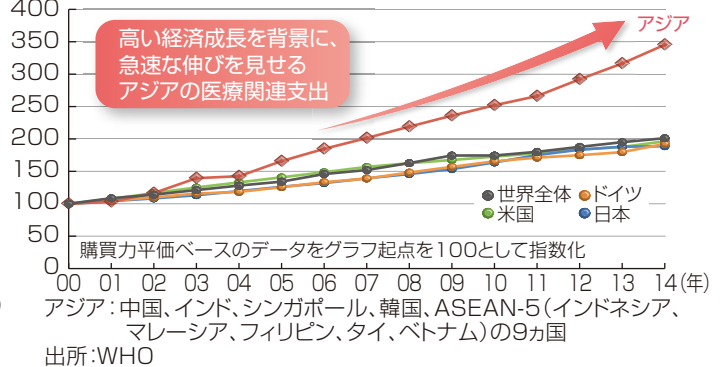
- 1人当たりGDPが高くなると、対GDP比での医療関連支出の割合は増える傾向にあります。
- アジアの医療関連支出(対GDP比)は、先進国と比べて低い水準にありますが、今後、急速な経済成長を背景とした生活水準の向上などに伴って、医療関連支出は拡大ペースを強めると考えられます。

急速な伸びが見込まれるアジアの医療関連支出



出所:WHO,IMF「World Economic Outlook, April 2018」

各国・地域の1人当たり医療関連支出の伸び (2000年~2014年)

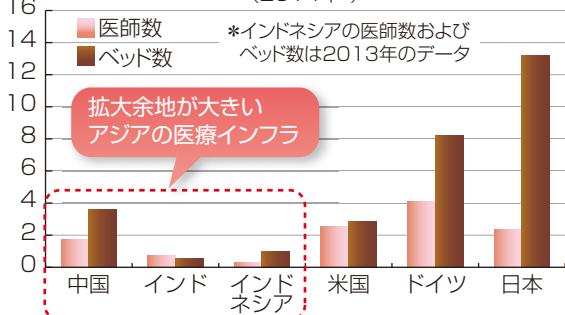


医療インフラの普及などによる医療機会の拡大

- 増加を続けるアジアの人口に対して医療体制が追い付いていない状況にあることは、医療関連企業にとって、大きなビジネスチャンスと考えられます。
- また、アジアでは、複雑な規制や法制度に加え、各国ごとに異なる文化、慣習、言語など独自色の強さが海外企業にとって参入障壁につながっています。このようななか、アジアの医療関連企業においては、各国事情に精通していることが強みのひとつと考えられます。

医療インフラの普及などによって、さらなる拡大が見込まれるアジアの医療機会

人口1,000人当たりの医師数およびベッド数 (2014年*)



出所:OECD Health Statistics 2017

医療サービス・施設の充実化

医療保険制度の普及など

独自色が強いアジア各国の医療

安価が強みのジェネリック(後発)薬

医療機会のさらなる拡大へ

海外富裕層を呼び込むメディカルツーリズム*

漢方や鍼灸などの東洋医学

●写真はイメージです。*医療サービスを受けることを目的とした旅行

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

アジアのヘルスケア企業の強み

〈ローカル(現地)企業が優位なアジアの医療事情〉

価格面での優位性

グローバル企業が提供する高価な新薬より、現地企業が提供する安価なジェネリック(後発)医薬品が受け入れられやすい傾向にあります。

先進国並みの医療水準

アジアの病院は、価格面での競争力だけでなく、先進国に見劣りしない医療・サービス水準などが強みとなり、海外富裕層などの需要が高まっています。

文化や規制への対応力

文化・言語が多様であるうえ、医療制度が発展途上で、規制が絶えず変化するアジアにおいては、ビジネスを展開するにあたり、各国事情に精通していることが重要となります。

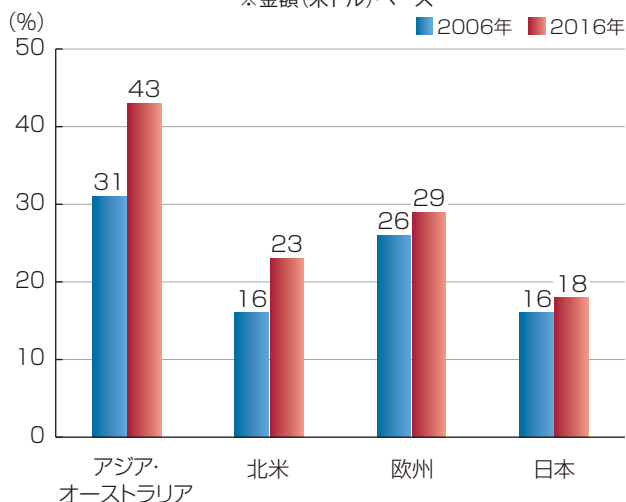
グローバル企業の参入障壁に

価格面での優位性

ジェネリック医薬品

医療費支出が低水準のアジアでは、高価な新薬よりも安価なジェネリック医薬品が受け入れられやすい傾向にあり、伸び率も先進国を上回るペースとなっています。

ジェネリック医薬品の市場シェア
※金額(米ドル)ベース

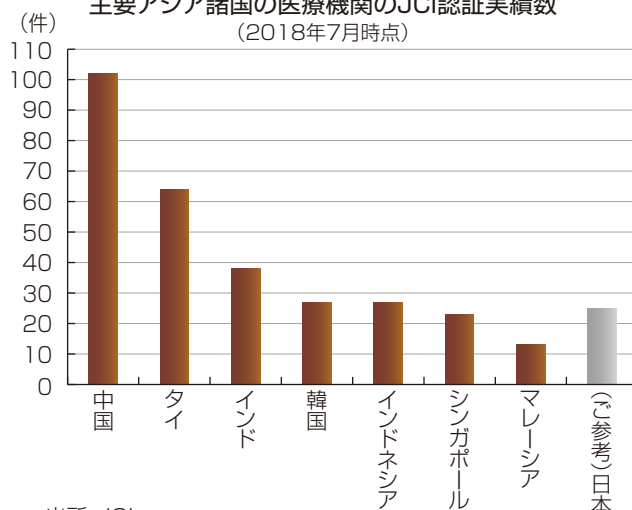


先進国並みの医療水準

メディカル・ツーリズム

- アジアでは、安価で先進国に見劣りしない医療・サービスを武器に、海外富裕層や医療費の高い米国などの患者を積極的に受け入れています。
- メディカル・ツーリズムを推進するため、グローバル医療の基準とされる「JCI認証」を取得する医療機関が数多くあります。

主要アジア諸国の医療機関のJCI認証実績数
(2018年7月時点)



出所: JCI

JCI(Joint Commission International)とは、医療機関を評価する国際的な認証制度で、米国に本拠を置く病院評価機構(JC)が運営しています。JCI認証を取得するためには、広範な審査項目をクリアする必要があるなど認証基準は厳しく、認証取得後は世界レベルの安全基準を持った医療機関として評価されます。

©IQVIA
"Global Generic and Biosimilars Trends and Insights" (2018)

文化や規制への対応力

- メディカル・ツーリズムに力を入れている病院では、言語や食事などの面において、多様な文化や宗教などに対応したサービスを提供している点が強みのひとつになっています。
- アジアでは、漢方など伝統医療への信頼性が高いことに加え、最近では欧米諸国もその効能に着目し、現代医療と組み合わせて利用されています。

〈ご参考〉

- **インド** ● 2005年に医薬品の特許が導入されたものの、先進国の新薬メーカーが特許を取得することは簡単ではない状況が続いています。
- **中国** ● 医薬品関連の法手続きには、中央と地方政府当局の認可が必要なことから、当局との関係構築や厳しい法規制への対応が重要となっています。



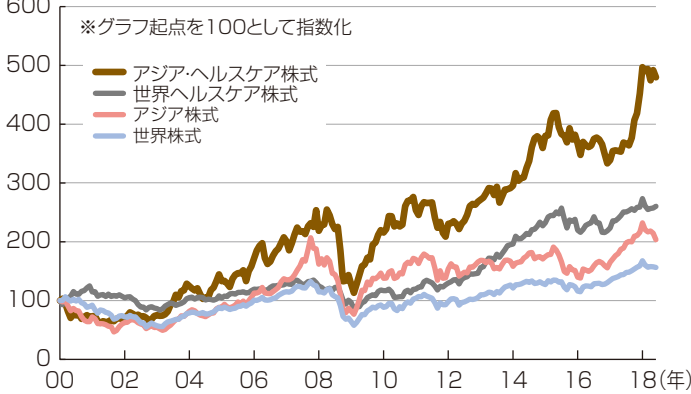
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

アジア・ヘルスケア株式の特徴

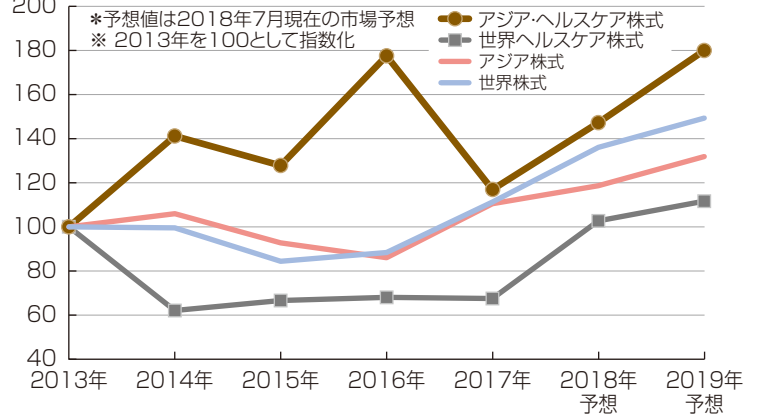
良好な業績見通しに裏付けされたアジア・ヘルスケア株式の堅調なパフォーマンス

アジアのヘルスケア株式は、高い成長期待などを背景に、世界ヘルスケア株式などを上回る推移を遂げてきました。この背景には、アジアの医療分野への成長期待に加え、域内企業としての強みを持つアジアのヘルスケア企業の業績拡大への期待感の高まりが挙げられると考えられます。

株価の推移(米ドルベース)
(2000年1月末～2018年6月末)



EPS(1株当たり利益)の推移(米ドルベース)
(2013年～2019年予想*)



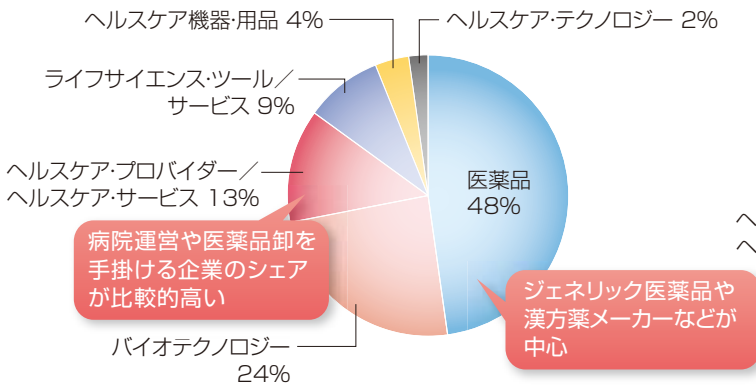
アジア・ヘルスケア株式:MSCI AC アジア(除く日本)ヘルスケア指数、世界ヘルスケア株式:MSCI AC ワールドヘルスケア指数、アジア株式:MSCI AC アジア(除く日本)指数、世界株式:MSCI AC ワールド指数
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

グローバルとは異なる特性を持つアジア・ヘルスケア株式市場の業種別構成比率

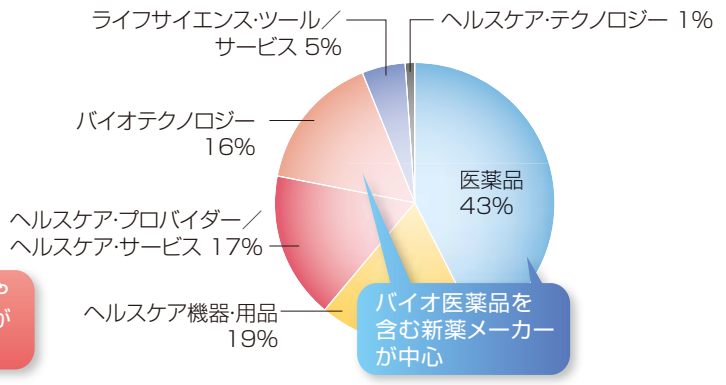
グローバルとアジア・ヘルスケア株式市場の相違点として、中心となる医療分野の違いなどが挙げられます。

ヘルスケア・セクターの業種別構成比率
(2018年6月末時点)

〈アジア・ヘルスケア株式〉



〈ご参考:世界ヘルスケア株式〉




アジア・ヘルスケア株式:MSCI AC アジア(除く日本)ヘルスケア指数、世界ヘルスケア株式:MSCI AC ワールドヘルスケア指数

MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

ご参考:アジアのヘルスケアセクターの代表的な企業例

ジェネリック医薬品

 **サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ**
インド

国内および海外で事業展開するインド最大級のジェネリック医薬品メーカー。




医薬品

 **シノ・バイオフィーマシューティカル**
中国・香港


バイオ医薬品や近代漢方薬などの研究開発、製造、販売に従事する製薬メーカー。



医薬品

 **サムスン・バイオリジクス**
韓国

韓国を代表する財閥系の医薬品会社。バイオ医薬品の製造、販売などを行なう。

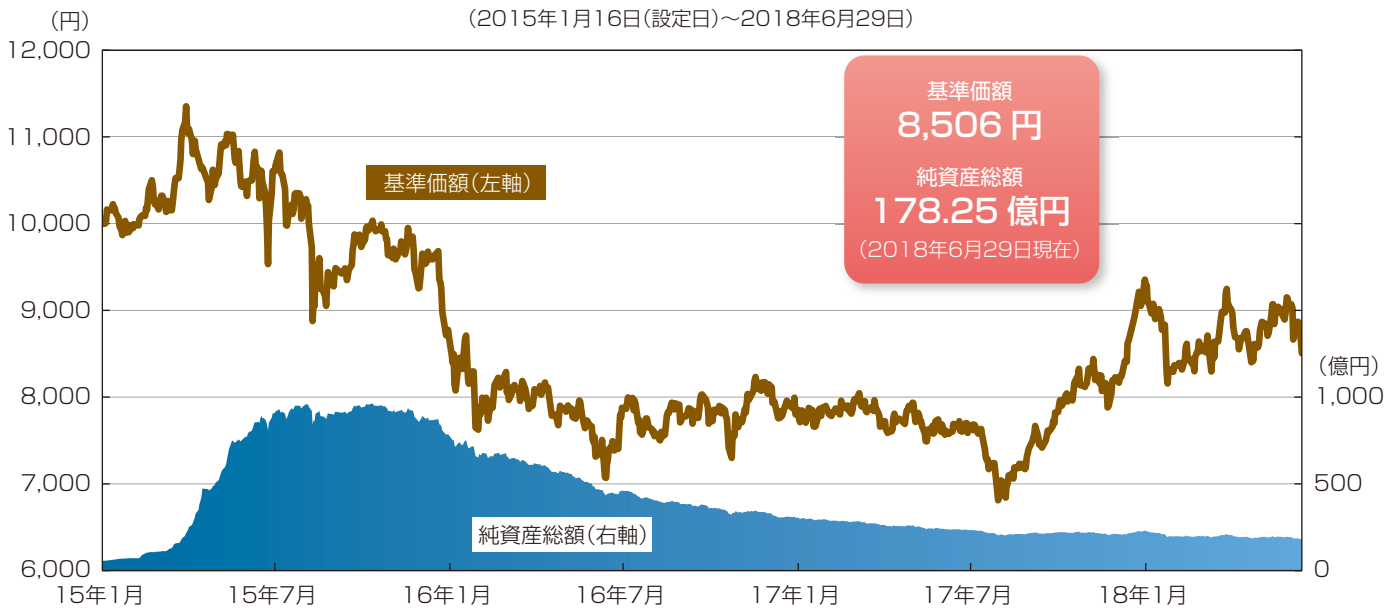


※上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の2018年6月末時点での組入上位10銘柄の中からご参考までに掲載したものであり、今後のファンドへの組入れを示唆するものでも売買を推奨するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績 (2018年6月29日現在)

基準価額の推移

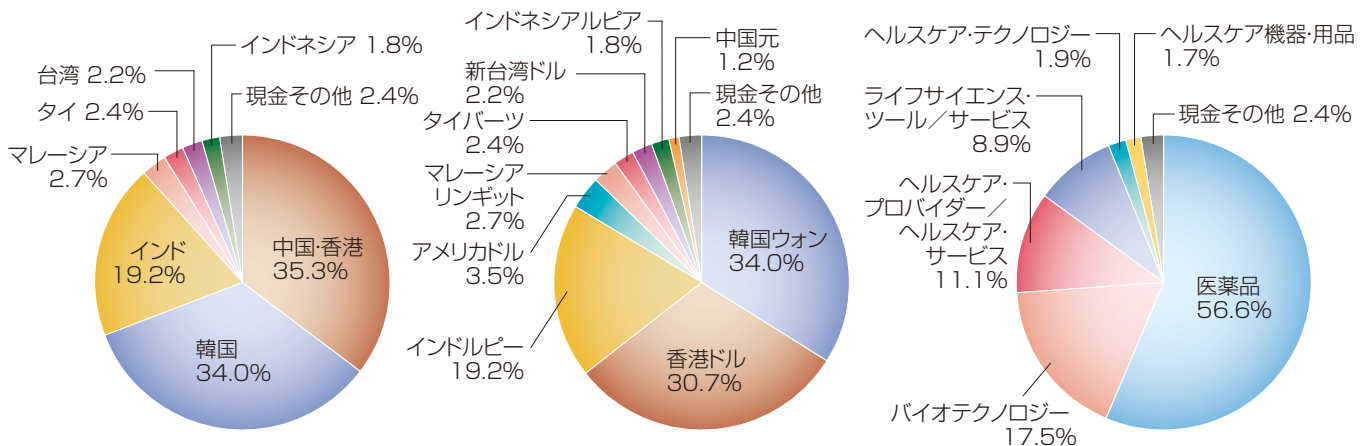


※基準価額は信託報酬(「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

国別構成比率

通貨別構成比率

業種別構成比率



※ 上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

組入上位10銘柄

銘柄数: 39銘柄

	銘柄	国名	業種	比率
1	シノ・バイオファーマシューティカル	中国・香港	医薬品	8.3%
2	石薬集団	中国・香港	医薬品	6.9%
3	サムスン・バイオロジクス	韓国	ライフサイエンス・ツール/サービス	6.7%
4	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	医薬品	6.6%
5	セルトリオン	韓国	バイオテクノロジー	6.0%
6	ハンミヤクヒン	韓国	医薬品	4.6%
7	ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ	インド	医薬品	3.9%
8	シプラ	インド	医薬品	3.7%
9	チャイナ・リソース・ファーマシューティカル	中国・香港	医薬品	3.4%
10	ユハン	韓国	医薬品	2.9%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

※上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」のポートフォリオの内容です。

※上記は全て、主要投資対象である外国投資信託の対純資産総額比です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信/海外/株式
- 購入単位 : 三菱UFJ銀行におけるご購入単位は以下の通りです。
分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
- 購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 信託期間 : 2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
- 決算日 : 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 換金単位 : 三菱UFJ銀行における換金単位は以下の通りです。
1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
- 換金価額 : 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入換金申込不可日 : 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入・換金の申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●シンガポール証券取引所の休業日 ●シンガポールの銀行休業日
- 換金代金 : 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 三菱UFJ銀行における購入時手数料率は**2.268%(税抜2.1%)**です。
(投資信託説明書(交付目論見書)記載の上限手数料3.24%(税抜3%)から30%優遇)
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用 : 純資産総額に対し**年率1.784%(税抜1.7%)程度**が実質的な信託報酬となります。
(信託報酬) 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.134%(税抜1.05%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
- その他の費用・手数料 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、
監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を
上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 株式会社三菱UFJ銀行 ほか

設定・運用、当資料の作成は

nikko am 日興アセットマネジメント

<http://www.nikkoam.com/>(最新の運用状況がご覧いただけます。)